

地域経済の現状

～地域格差の背景について～

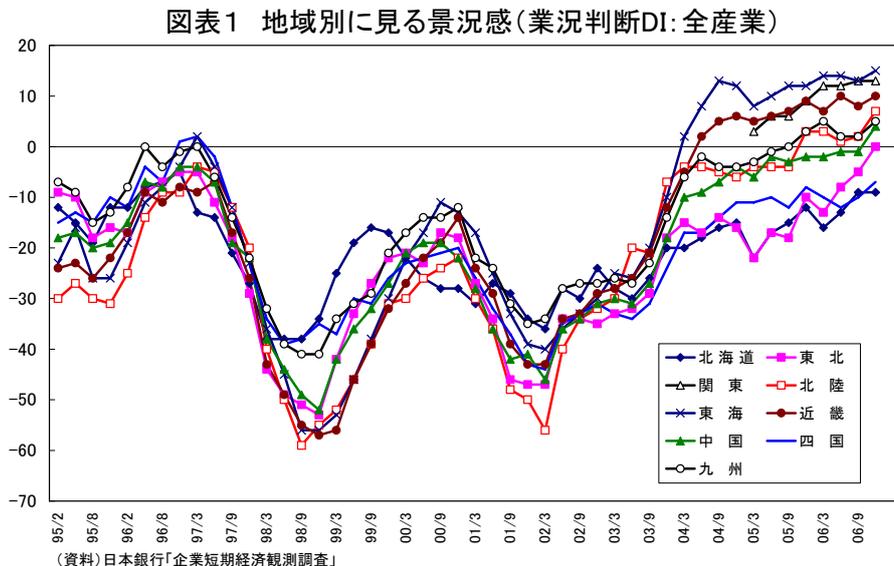
要旨

1. 地域経済の概況を把握するとともに、地域間格差の現状と背景について考察した。日本経済は2006年11月には「いざなぎ景気」の拡大期間を超え、回復が続いている。地域経済についても、総じて景気回復が続いているが、地域によって回復スピードに強弱があり、地域間の景況感には依然として大きな格差が残っている。
2. 足元の状況を見ると、地域は景況感の強弱によって3グループに大別される。関東、近畿、東海が上位グループ、北陸、中国、九州が中位グループ、北海道、東北、四国が下位グループに位置づけられる。大都市圏は好調に推移しているが、地方圏は景気回復感がやや乏しい状況が続いている。
3. 製造業では過去の景気後退期に大きな地域格差を経験しており、今回の景況感の格差はそれほど大きなものではない。一方、非製造業については、過去10年間の景気変動の中で、かつてないほどの地域格差が見られる。ここ数年間の地域格差は、主として非製造業によって引き起こされている。
4. 製造業、非製造業別に足元の動向を見ると、製造業は各地域とも概ね順調に回復している。非製造業についても回復は進んでいるが、そのスピードは遅い。サービス業等の回復は進んでいるものの、公共工事減少の影響が非製造業全体の回復を遅らせている。特に、公共事業への依存度が大きな地方経済でこの影響が大きい。

1. 地域経済の概況

日本経済は2002年1月を底に回復を続け、2006年11月には「いざなぎ景気」の拡大期間を超えた。地域経済についても、総じて景気回復が続いているが、地域によって回復スピードに強弱があり、地域間の景況感には依然として大きな格差が残っている。地域別日銀短観の業況判断DIの推移（図表1）を見ると、2003年以降、地域間の格差が拡大したことが明らかであり、足元でも格差は依然として残っている。2003年以降、景気拡大が本格化する中で、産業構造の違いや人口構成などの相違などから、回復スピードにかつて経験したことの無いほどの格差が生じたものと考えられる。

足元の状況を見ると、地域は景況感の強弱によって3グループに大別される。関東、近畿、東海が上位グループ、北陸、中国、九州が中位グループ、北海道、東北、四国が下位グループに位置づけられる。大都市圏は好調に推移しているが、地方圏は景気回復感がやや乏しい状況が続いている。

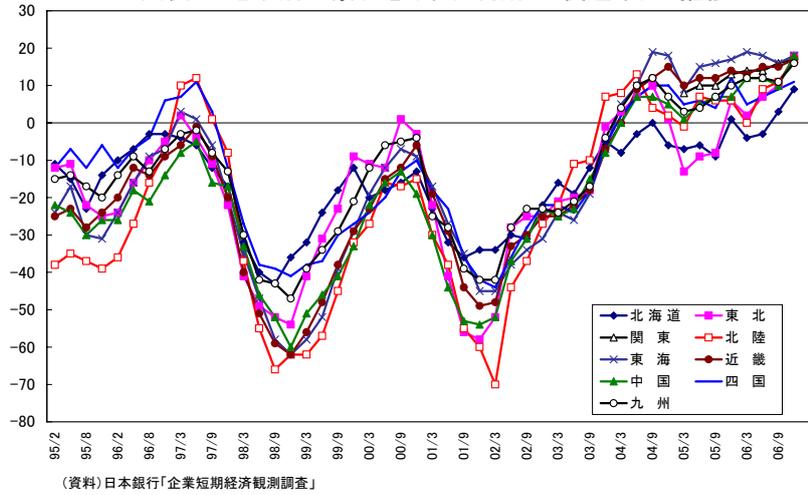


2. 地域格差の背景と足元の変化

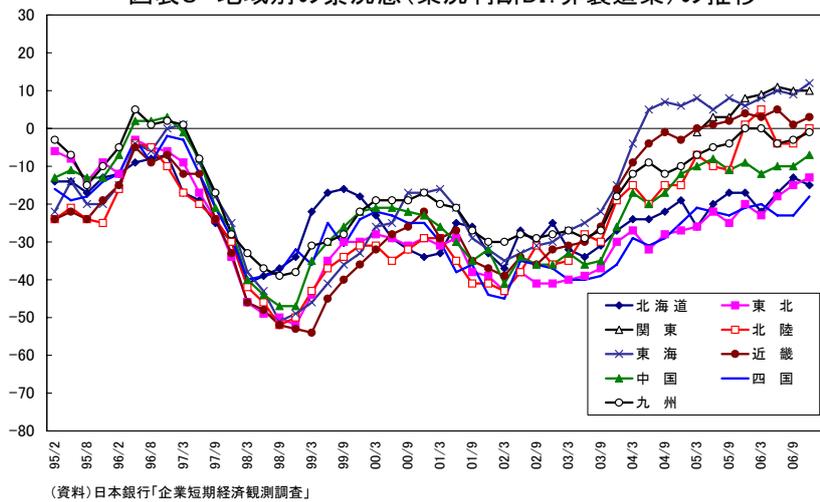
地域格差の中身を見るために、製造業と非製造業に分けて業況判断DIの動きを見ると（図表2および図表3）、製造業では過去の景気後退期に大きな地域格差を経験しており、今回の景況感の格差はそれほど大きなものではない。一方、非製造業については、過去10年間の景気変動の中で、かつてないほどの地域格差が見られる。ここ数年間の地域格差は、主として非製造業によって引き起こされていると考えられる。

この点は、日銀短観の業況判断DIの標準偏差によって景況感を測定したグラフからも確認される（図表4）。製造業の標準偏差は過去10年間で、それほど大きな値となっていないが、非製造業は過去に例のない大きな値となっている。

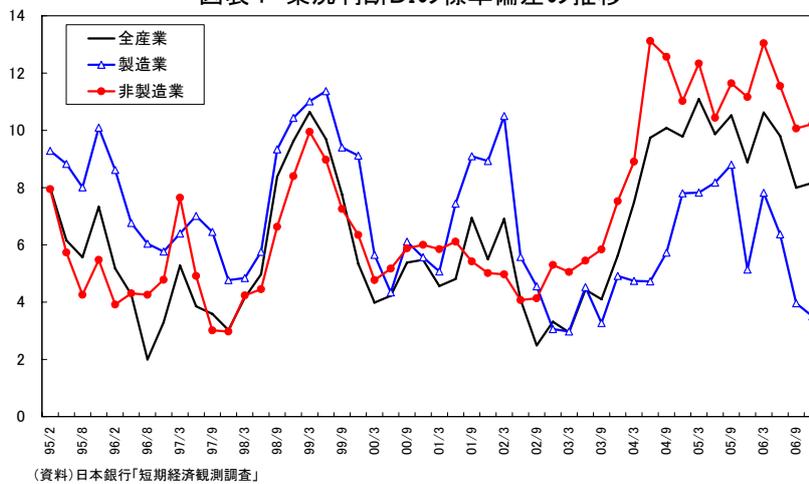
図表2 地域別の景況感(業況判断DI: 製造業)の推移



図表3 地域別の景況感(業況判断DI: 非製造業)の推移



図表4 業況判断DIの標準偏差の推移



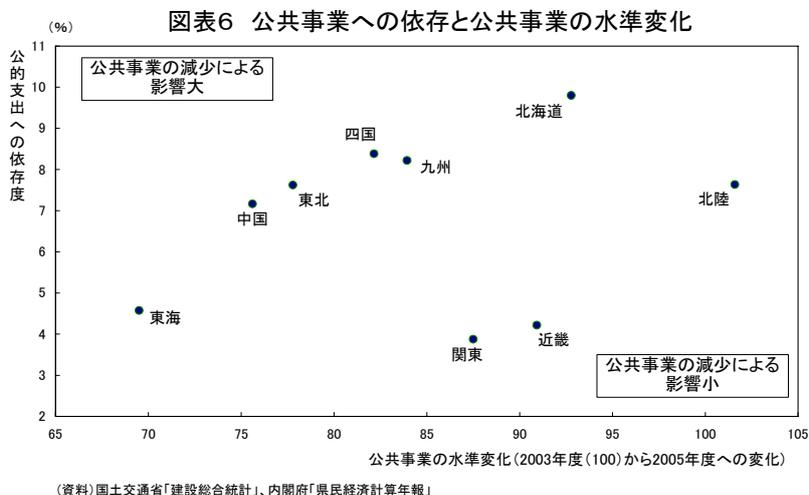
ただし、製造業、非製造業ともに業況判断 DI の標準偏差は直近の数期間は低下を示していることは注目される。地域格差はようやく縮小傾向を示している。足元の格差の縮小傾向は、景気回復が「いざなぎ景気」を超えて長期化する中で、景気回復の波及効果が徐々にではあるが、これまで景気回復が遅れていた地方経済にも及んできていることを示している。

非製造業を中心に地域格差の拡大が進んだ理由としては、公共工事の減少が大きな影響を与えたのではないかと考えられる。公共工事は1993年までは拡大が続いたものの、その後は減少をたどった(図表5)。特に、2003年以降はその減少に拍車がかかっている。

つまり、公共事業との関連が大きな建設業が低迷している

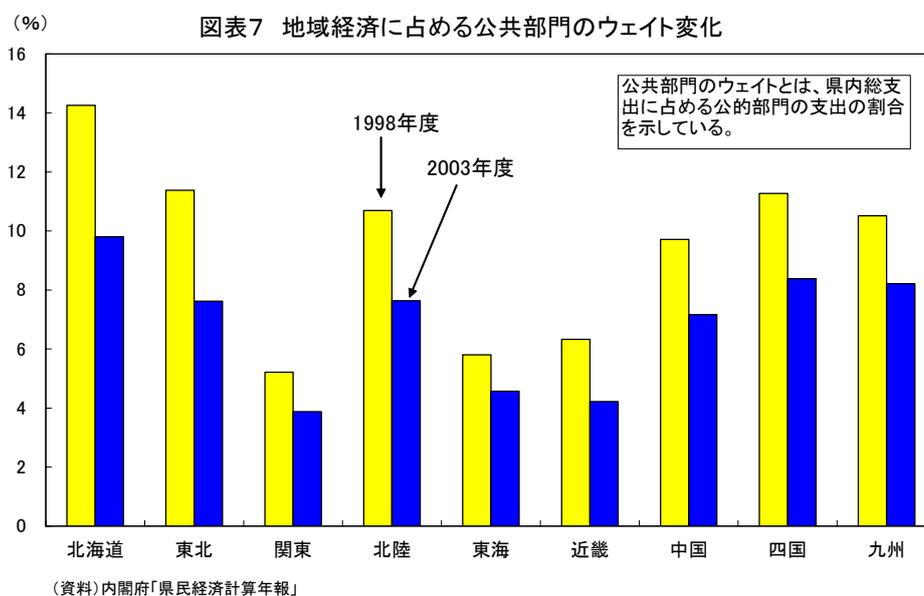
ことが、公共事業への依存度の大きな地方経済に大きなダメージを依然として与え、非製造業の地域格差縮小の阻害要因になっていると考えられる。

この点を確認するために、公共工事の依存度(2003年度)と公共工事の水準の変化(2003~2005年度)の地域別の散布図を見ると(図表6)、東北、四国、中国、九州では公共事業への依存度が高く減少幅も大きいことがわかる。また、北海道の依存度は最も高い。関東と近畿は依存度が小さく減少幅も小さいことがわかる。非製造業では、2004年以降、北海道、東北、中国、四国の景況感は低迷(図表3)しているが、この大きな原因が公共事業に関係していることが確認される。



ただし、今後については、公共事業減少のインパクトは徐々に低下していくと考えられる。公共事業の削減によって、地域経済に占める公共支出のウェイトが低下してきているためである。県民経済計算年報によって、地域経済に占める公共部門のウェイト変化（図表7）を見てみよう。最新のデータが2003年度までの数字なので、1998年度から2003年度までの5年間の変化を見た。それによると、北海道で4.5ポイントの低下、東北で3.8ポイントの低下など、大きくウェイトを低下させている。先に見たように、2003年度以降、公共事業が急減していることを踏まえると、現時点では、さらにウェイトが数ポイント低下していることは確実と見られる。つまり、地方経済に占める公共部門のウェイトは、かつてに比べ大きく低下しているため、公共事業削減のインパクトも小さくなっていると考えられるのである。

この点を踏まえると、景気回復が続く中で、地方の非製造業部門も今後回復が見込まれるのではないかと予想される。



3. 今後の地方経済の方向性

公共部門への依存度が低下するなかで、地方の非製造業が発展していくためには、それに代わる成長産業が必要になる。2003年から直近にかけて、どのような部門が公共部門の減少を補ってきたかを雇用者の状況から分析してみた。

2003年第Ⅲ四半期から2006年第Ⅲ四半期にかけての、雇用者の多い産業の雇用者数の変化率を見た(図表8)。全産業の動向では、北海道を除く全地方で雇用者は増加しており、景気回復が進んでいることがわかる。産業別では、公共部門への依存度が大きな建設業では雇用者がほとんどの地方で減少している。製造業や卸・小売も減少している地域が見られる。一方、注目されるのが、医療・福祉とサービス業(他に分類されないもの)である。この2つの産業の雇用者はいずれの地域でも大きな伸びを示している。

高齢化社会の到来が医療・福祉産業に対する需要を喚起し、人々の潜在的なニーズを掘り起こすニューサービスが支持を集めている結果である。今後とも、これら産業が地域で発展するならば、地域経済の成長も持続すると考えられる。地域社会の人々の、創意工夫が期待されるところである。

図表8 2003年第三四半期から2006年第三四半期にかけての雇用者の変動率(%)

産業	北海道	東北	南関東	北関東	東海	近畿	中国	四国	九州
全産業(除. 農林水産業)	-1.3	0.3	2.9	2.4	4.9	1.5	2.2	2.6	3.4
建設業	-7.4	-10.9	-4.2	-32.6	0.0	-6.2	0.0	-6.3	-16.4
製造業	-4.3	8.0	-3.3	8.2	-3.4	-3.8	-4.3	7.7	-3.6
運輸業	7.7	15.8	11.8	4.8	-7.5	-8.0	0.0	28.6	-3.3
卸売・小売業	2.2	-11.8	-2.8	1.4	4.5	3.9	-6.7	3.4	10.1
飲食店, 宿泊業	-9.1	-5.6	1.2	0.0	10.7	-4.9	30.8	40.0	0.0
医療, 福祉	13.6	25.0	13.6	2.8	20.8	21.1	24.2	5.0	17.4
教育, 学習支援業	-28.6	-5.0	4.6	5.3	-3.4	14.6	-6.7	-10.0	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	11.1	15.0	24.5	28.2	9.5	11.4	12.5	13.0

(資料) 総務省「労働力調査」

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 小本恵照